

この調書は、沖縄県総務部行政管理課が示した様式に法人又は県所管課が記載したものをまとめたものです。法人に関する内容をより詳しく知りたい方は、直接法人又は県所管課までお問い合わせください。

沖縄県公社等外郭団体の概要調書

1 法人の名称等 (平成29年7月1日現在)

法人名	沖縄県住宅供給公社			電話番号	098-917-2430
所在地	那覇市旭町114番地7				
代表者職氏名	理事長 田端 一雄	勤務形態	常勤	県との関係	派遣
県所管部課名	土木建築部 住宅課			電話番号	098-866-2418

2 法人の設立目的等概要

設立年月日	昭和41年9月8日
設立経緯	人口の都市集中化に伴い、都市地域における住宅難は深刻となり、行政区域にとらわれない広域圏の集合住宅供給方式と各所得層に見合う住宅を供給するために設立された。
設立目的	地方住宅供給公社法に基づき、住宅を必要とする勤労者に住宅環境の良好な住宅を供給し、県民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とする。
主な事業内容	①賃貸住宅の管理 ②県営住宅等の管理受託事業 ③その他業務

3 組織概況 (平成29年7月1日現在)

(1) 理事・監事(取締役・監査役)

理事・ 取締役	5人	左の内訳	常勤	県派遣	2人	の県 状職 況員	職名		形態	職名		形態
				県OB	0人		1	土木建築部参事監	常勤	5	土木建築部長	非常勤
				その他	0人		2	土木建築部参事監	常勤	6		
				県職員	3人		3	総務部長	非常勤	7		
			非常勤	その他	0人		4	企画部長	非常勤	8		

監事・ 監査役	2人	左の内訳	常勤	県派遣	0人	の県 状職 況員	職名		形態	公認会計士又は税 理士の有無等	
				県OB	0人		1			有無	有
				その他	0人		2				
				県職員	0人		3			区分	公認会計士
			非常勤	その他	2人		4			形態	非常勤

注) 県職員:職名で表示。なお、常勤の場合は、派遣時の県における職名、非常勤は県の現職名。
会社法法人の場合:理事→取締役、監事→監査役

(2) 職員

職員 総数	55人	左 の内 訳	県派遣	1人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	11人
			その他	4人
			嘱託等	39人

※ 内訳

管理職	5人	左 の内 訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	3人
			その他	2人
一般職	50人	左 の内 訳	県派遣	1人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	11人
			その他	2人
			嘱託等	36人

注) 管理職:理事を除く当該法人における課長職以上とする。
 ※ 理事と事務局長を兼務する場合等は理事に含む。
 その他:県以外からの派遣職員等を含む。
 嘱託等:嘱託、臨任、任期付職員、賃金職員(パート、アルバイトなど)等

(3) 県派遣職員が行う業務内容

沖縄県住宅供給公社賃貸住宅等ストック活用計画の推進に関すること

4 基本財産・出資金等の状況 (平成28年度決算値)

(1) 基本財産(資本金)

(単位:円)

基本財産(資本金)		1,014,887,500
内 訳	現金	
	預貯金	
	投資有価証券	
	土地・建物等	
	その他	1,014,887,500
うち、県出資(えん)金		1,014,887,500

(2) 主な出資(えん)者等

(単位:円)

順位	出資(えん)者 (株主)	出資(えん)金 (持株数)	比率
1	沖縄県	1,014,887,500	100%
2			
3			
4			
5			

注) 会社法法人は、内訳は不要

(3) 基本財産以外の基金等の状況

(単位:円)

基金・運用財産(基本財産以外)	0
うち、県出資(えん)金	0

注) 運用財産、基金として管理区分されているものの合計。

5 県の補助金等の額

県の財政支援等の状況(各年度とも決算値)

(単位:円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
県補助金等 ^注	0	0	0
県委託金	1,150,276,000	1,397,964,000	1,422,214,542
県貸付金	0	0	0
県出資金	0	0	0
合計	1,150,276,000	1,397,964,000	1,422,214,542
県貸付金年度末残高	714,980,000	714,980,000	714,980,000
県の債務保証及び損失補償額	0	0	0

注) 県補助金等:補助金、交付金、負担金(会費等含む。)で、国等から県を経由し交付されるものも含む。

6 財務状況 (平成28年度決算値)

別紙のとおり

平成28年度

財 務 諸 表

一 般 会 計

沖縄県住宅供給公社

目 次

	ページ
(1) 貸借対照表	1
(2) 損益計算書	3
(3) 剰余金計算書	4
(4) キャッシュ・フロー計算書	5
(5) 財産目録	7
(6) 注記事項	11

貸借対照表

(一般会計)

平成29年 3月31日 現在

沖縄県住宅供給公社

科 目	前期決算額	当期決算額
流動資産	2,798,958,281	2,626,379,628
現金預金	2,277,923,621	2,412,480,206
未収金	236,609,186	265,693,654
分譲事業資産	335,700,163	0
分譲資産	335,700,163	0
前払金	3,436,496	2,421,500
その他流動資産	14,450,699	15,879,594
貸倒引当金	△69,161,884	△70,095,326
固定資産	2,146,854,467	2,804,682,777
賃貸事業資産	1,993,743,155	2,656,047,783
賃貸住宅資産	3,052,510,346	3,052,510,346
減価償却累計額	△1,797,002,496	△1,870,154,174
賃貸施設等資産	1,145,710,705	1,021,011,706
減価償却累計額	△414,512,438	△374,246,504
賃貸資産建設工事	7,037,038	826,926,409
その他事業資産	133,330,786	127,577,935
長期事業未収金	133,330,786	127,577,935
その他の固定資産	51,256,818	51,256,981
その他の資産	51,256,818	51,256,981
貸倒引当金	△31,476,292	△30,199,922
資 産 合 計	4,945,812,748	5,431,062,405

科 目	前期決算額	当期決算額
流動負債	481,530,327	458,365,775
未払金	392,905,251	379,526,871
前受金	1,395,334	1,406,434
預り金	42,355,370	35,245,038
その他流動負債	44,874,372	42,187,432
固定負債	974,519,122	1,224,615,163
長期借入金	714,980,000	714,980,000
預り保証金	44,179,663	42,687,775
繰延建設補助金	5,066,000	248,138,000
引当金	210,293,459	218,809,388
退職給付引当金	118,467,459	127,696,388
計画修繕引当金	91,826,000	91,113,000
[負 債 合 計]	1,456,049,449	1,682,980,938
資本金	1,014,887,500	1,014,887,500
剰余金	2,474,875,799	2,733,193,967
資本剰余金	0	226,259,000
(非償却資産取得補助金)	(0)	(226,259,000)
利益剰余金	2,474,875,799	2,506,934,967
[資 本 合 計]	3,489,763,299	3,748,081,467
負債及び資本合計	4,945,812,748	5,431,062,405

損益計算書

(一般会計)

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

沖縄県住宅供給公社

科 目	前期決算額	当期決算額
事業収益[a]	1,673,582,439	1,693,653,337
賃貸管理事業収益	211,348,603	209,736,153
賃貸住宅管理事業収益	161,943,625	157,943,933
一般賃貸住宅管理事業収益	161,943,625	157,943,933
賃貸施設管理事業収益	49,404,978	51,792,220
管理受託住宅管理事業収益	1,437,280,597	1,451,992,378
公共団体住宅管理事業収益	1,437,280,597	1,451,992,378
その他事業収益	24,953,239	31,924,806
受託事業収益	18,383,236	26,210,610
長期割賦事業収益	4,637,518	3,601,285
その他の事業収益	1,932,485	2,112,911
事業原価[b]	1,655,122,851	1,672,273,038
賃貸管理事業原価	222,877,685	228,957,008
賃貸住宅管理事業原価	172,751,227	177,319,450
一般賃貸住宅管理事業原価	172,751,227	177,319,450
賃貸施設管理事業原価	50,126,458	51,637,558
管理受託住宅管理事業原価	1,413,408,355	1,416,657,363
公共団体住宅管理事業原価	1,413,408,355	1,416,657,363
その他事業原価	18,836,811	26,658,667
受託事業原価	18,383,236	26,210,610
長期割賦事業原価	43,175	37,657
その他の事業原価	410,400	410,400
一般管理費[c]	14,707,914	15,865,488
事業利益(損失)[d=a-b-c]	3,751,674	5,514,811
その他経常収益[e]	10,118,560	11,969,159
受取利息	2,086,679	3,695,786
補助金収入	4,806,000	5,298,000
雑収入	3,225,881	2,975,373
その他経常費用[f]	20,962,754	26,484,060
雑損失	20,962,754	26,484,060
経常利益(損失)[g=d+e-f]	△7,092,520	△9,000,090
特別利益[h]	21,326,338	41,059,258
固定資産売却益	20,774,433	39,782,888
貸倒引当金戻入	551,905	1,276,370
特別損失[i]	0	0
当期純利益(純損失)[j=g+h-i]	14,233,818	32,059,168
特定目的積立金取崩[k]	0	0
当期総利益(総損失)[l=j+k]	14,233,818	32,059,168

剰余金計算書

(一般会計)

自平成28年 4月 1日

至平成29年 3月31日

沖縄県住宅供給公社

項 目		前期決算額	当期決算額
資 本 剰 余 金	期首残高	0	0
	当期増加高又は減少高	0	226,259,000
	非償却資産取得に係る補助金受入による増加高	0	226,259,000
	期末残高	0	226,259,000
又 利 は 益 欠 剰 損 余 金	期首残高	2,460,641,981	2,474,875,799
	当期増加高又は減少高	14,233,818	32,059,168
	当期純利益(又は純損失)	14,233,818	32,059,168
	特定目的積立金からの欠損金てん補による増加高	0	0
	期末残高	2,474,875,799	2,506,934,967
合 計	期首残高	2,460,641,981	2,474,875,799
	当期増加高又は減少高	14,233,818	258,318,168
	期末残高	2,474,875,799	2,733,193,967

キャッシュ・フロー計算書
(一般会計)

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位：円)

区 分	前 年 度	当 年 度
事業活動によるキャッシュ・フロー	196,275,838	109,642,780
分譲事業活動による収支	0	0
住宅宅地分譲事業の収支	0	0
分譲宅地事業の収支	0	0
分譲宅地の譲渡による収入	0	0
分譲宅地事業による支出	0	0
賃貸管理事業活動による収支	118,024,190	175,817,927
賃貸住宅管理事業の収支	76,792,654	90,979,286
一般賃貸住宅管理事業の収支	76,792,654	90,979,286
賃貸管理事業による収入	161,040,245	159,784,872
賃貸管理事業による支出	△ 84,247,591	△ 68,805,586
賃貸施設管理事業の収支	41,231,536	84,838,641
賃貸施設等管理事業による収入	72,063,712	118,223,622
賃貸施設等管理事業による支出	△ 30,832,176	△ 33,384,981
管理受託住宅等管理事業による収支	51,292,373	△ 21,636,608
公共団体住宅管理事業の収支	51,292,373	△ 21,636,608
受託事業収入	1,435,291,942	1,419,476,879
受託事業支出	△ 1,383,999,569	△ 1,441,113,487
その他の受託住宅管理事業の収支	0	0
受託事業収入	0	0
受託事業支出	0	0
その他事業活動による収支	62,972,189	13,384,264
業務受託事業の収支	0	0
受託事業収入	18,383,236	26,210,610
受託事業支出	△ 18,383,236	△ 26,210,610
長期割賦事業の収支	61,450,104	11,681,753
事業収入	61,493,279	11,719,410
事業支出	△ 43,175	△ 37,657
その他の事業の収支	1,522,085	1,702,511
事業収入	1,932,485	2,112,911
事業支出	△ 410,400	△ 410,400
一般管理活動による収支	△ 14,707,914	△ 15,865,488
その他経常損益に係る収支	△ 10,844,194	△ 14,514,901
特別損益に係る収支	△ 6,002,702	10,712
その他の収支	△ 4,458,104	△ 27,553,126

区 分	前 年 度	当 年 度
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,514,972	24,913,805
事業資産形成活動による収支	△ 1,971,038	△ 350,558,371
賃貸事業資産形成による収支	△ 1,971,038	△ 350,558,371
一般賃貸住宅資産取得の収支	△ 1,971,038	△ 350,558,371
事業資金借入れによる収入	0	0
補助金による収入	5,066,000	469,331,000
賃貸住宅建設による支出	△ 7,037,038	△ 819,889,371
有価証券等の取得・償還等による収支	0	0
定期預金の解約による収入	0	0
定期預金の取得による支出	0	0
その他の投資活動による係る収支	4,486,010	375,472,176
有形固定資産形成による収支	4,486,010	375,472,176
土地資産形成による収支	0	0
その他の有形・無形固定資産形成の収支	0	0
その他の固定資産形成の収支	4,486,010	375,472,176
その他の収支	0	0
財務活動に係るキャッシュ・フロー	0	0
事業活動に係る資金の返済による支出	0	0
投資活動に係る資金の借入による収入	0	0
その他の財務活動に係る資金の調達及び返済による収支	0	0
短期借入金の借入による収入	0	0
短期借入金の返済による支出	0	0
長期借入金の借入による収入	0	0
長期借入金の返済による支出	0	0
当 期 中 の 資 金 収 支 合 計	198,790,810	134,556,585
前期繰越金（現金及び現金同等物）	2,079,132,811	2,277,923,621
次期繰越金（現金及び現金同等物）	2,277,923,621	2,412,480,206

（脚注 1） このキャッシュフロー計算書における次期繰越金（現金及び現金同等物）と、貸借対照表に掲記されている「流動資産／現金・預金」及び「固定資産／定期預金・有価証券」項目との関係は下表のとおりである。

貸借対照表科目	前 年 度	当 年 度
次 期 繰 越 金	2,277,923,621	2,412,480,206
流動資産	2,277,923,621	2,412,480,206
現金・預金	2,277,923,621	2,412,480,206
有価証券	0	0
固定資産	0	0
長期定期預金	0	0
長期有価証券	0	0
合 計	2,277,923,621	2,412,480,206

財 産 目 録

平成29年 3月31日 現在

沖縄県住宅供給公社

資 産 の 部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数 量 等	金 額	
流動資産				2,626,379,628
現金預金				2,412,480,206
預金				2,412,480,206
	普通預金	琉球銀行外3件	1,301,400,494	
	定期預金	琉球銀行外2件	1,110,000,000	
	当座預金	琉球銀行外1件	1,079,712	
未収金				265,693,654
事業未収金				265,693,654
一般分譲住宅事業未収金				1,919,116
	譲渡代金未収金	2件	1,919,116	
一般賃貸住宅管理事業未収金				60,702,862
	未収家賃	当蔵外6団地	49,353,232	
	未収駐車場利用料	〃	6,611,516	
	その他の未収金	〃	4,738,114	
賃貸施設等管理事業未収金				21,599,812
	未収施設家賃	当蔵外3団地	14,219,961	
	未収駐車場利用料	〃	646,000	
	その他の未収金	〃	5,781,221	
	未収宅地使用料	〃	952,630	
その他の事業未収金				160,057,788
割賦未収金				21,414,076
前払金				2,421,500
その他前払金		2件		2,421,500
その他流動資産				15,879,594
立替金		8件		5,788,374
仮払金		5件		10,091,220
貸倒引当金				△70,095,326
貸倒引当金				△70,095,326

平成29年 3月31日 現在

沖縄県住宅供給公社

資 産 の 部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数 量 等	金 額	
固定資産				2,804,682,777
賃貸事業資産				2,656,047,783
賃貸住宅資産				3,052,510,346
一般賃貸住宅		6団地527件		3,052,510,346
	土地		744,751,964	
	建物等		2,307,758,382	
減価償却累計額				△1,870,154,174
	一般賃貸住宅		△1,870,154,174	
賃貸施設等資産				1,021,011,706
賃貸店舗		4団地		885,276,986
	土地		200,334,983	
	建物等		684,942,003	
賃貸宅地		8団地		135,734,720
	一部土地賃貸		135,734,720	
減価償却累計額				△374,246,504
	賃貸店舗		△374,246,504	
賃貸資産建設工事				826,926,409
一般賃貸住宅建設工事				826,926,409
	土地費		339,389,000	
	工事費		487,537,409	
その他事業資産				127,577,935
長期事業未収金				127,577,935
長期分譲住宅未収金				127,577,935
その他の固定資産				51,256,981
その他の資産				51,256,981
その他の土地				51,256,981
貸倒引当金				△30,199,922
貸倒引当金				△30,199,922
資 産 の 部 合 計				5,431,062,405

平成29年 3月31日 現在

沖縄県住宅供給公社

負 債 の 部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数 量 等	金 額	
流動負債				458,365,775
未払金				379,526,871
事業未払金				376,398,771
賃貸住宅管理事業未払金		40件		35,896,247
その他の事業未払金		96件		340,502,524
その他未払金				3,128,100
その他の未払金		1件		3,128,100
前受金				1,406,434
事業前受金				1,406,434
賃貸住宅管理事業前受金		2件		11,100
賃貸施設等管理事業前受金		2件		1,395,334
預り金				35,245,038
その他の預り金				35,245,038
その他の流動負債				42,187,432
仮受金				42,187,432
固定負債				1,224,615,163
長期借入金				714,980,000
事業資金借入金				714,980,000
沖縄県借入金				714,980,000
預り保証金				42,687,775
敷金				41,923,825
一般賃貸住宅敷金		当蔵など441件		32,281,054
賃貸店舗敷金		当蔵など29件		9,642,771
保証金		赤道など31件		763,950
繰延建設補助金				248,138,000
事業資産				248,138,000
賃貸住宅資産		1件		248,138,000
引当金				218,809,388
退職給付引当金				127,696,388
計画修繕引当金				91,113,000
負債の部合計				1,682,980,938

平成29年 3月31日 現在

沖縄県住宅供給公社

資 本 の 部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数 量 等	金 額	
資本金				1,014,887,500
剰余金				2,733,193,967
資本剰余金				226,259,000
非償却資産取得補助金		1件		226,259,000
利益剰余金				2,506,934,967
資 本 の 部 合 計				3,748,081,467

注 記 事 項

1 重要な会計方針

前 年 度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当 年 度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
<p>1 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 賃貸事業資産 建物等資産・償却方法：定額法 ・耐用年数：鉄骨造・鉄筋コンクリート造の住宅 50年</p> <p>(2) 有形固定資産 建物等資産・償却方法：定額法 ・耐用年数：50年 その他の有形固定資産 ・償却方法：定額法 ・耐用年数：3年～20年</p> <p>(3) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>2 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 賃貸管理事業未収金、長期事業未収金その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績を踏まえた一定率により、また貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末の公社都合退職による期末要支給額の全額を計上している。</p> <p>(3) 計画修繕引当金 賃貸住宅資産の経年劣化等に対処するために、将来計画的に実施する修繕工事に要する費用の見積額を基礎として計上している。団地別・工事項目別に、計画額と計画修繕引当金の期末残高の差額を、実施までの見込み年数で均等に配分した額を繰入れている。</p> <p>3 特定目的積立金の計上基準</p> <p>賃貸住宅管理事業積立金 賃貸住宅管理事業積立金は、将来の減損損失に備え、当期総利益(前期繰越欠損金がある場合は、当該金額をうめた残額)の範囲内で理事会の決議に基づき計上している。 当期の繰入額： 0 円 当期の取崩額： 0 円</p> <p>4 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 賃貸管理事業及びその他事業の収益及び費用 収益は期間または契約等により定められた役務の給付をもって計上し、費用は発生の事実に基づいて計上している。</p> <p>(2) その他の収益及び費用 収益は実現主義に基づき、費用は発生主義に基づき計上している。</p>	<p>1 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 賃貸事業資産 同 左</p> <p>(2) 有形固定資産 同 左</p> <p>(3) 無形固定資産 同 左</p> <p>2 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(3) 計画修繕引当金 同 左</p> <p>3 特定目的積立金の計上基準</p> <p>賃貸住宅管理事業積立金 同 左</p> <p>4 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 賃貸管理事業及びその他事業の収益及び費用 同 左</p> <p>(2) その他の収益及び費用 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前 年 度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当 年 度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)</p>
<p>5 リース取引の処理方法</p> <p>リース取引に係る会計処理については、「地方住宅供給公社会計基準」の改訂(平成20年3月14日)に基づき、ファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。ただし、個々のリース資産に重要性が乏しいと認められる場合には、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。</p> <p>6 消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>7 その他重要な事項</p> <p>(1)固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損については、「地方住宅供給公社に係る減損会計処理基準(社団法人全国住宅供給公社等連合会 平成17年4月1日)を適用している。 減損にあたっては、資産グループごとに当該資産グループの回収可能価額を算定し、帳簿価額が回収可能価額を上回った場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。 なお、減損損失累計額については、償却資産は間接控除、非償却資産は直接控除している。</p> <p>8 補助金により取得した償却資産の計上方法</p> <p>補助金により取得した賃貸事業の償却資産については、補助金は固定負債の繰延建設補助金に計上し、対応する取得資産は取得原価を基礎に計上している。</p>	<p>5 リース取引の処理方法</p> <p>同 左</p> <p>6 消費税等の会計処理方法</p> <p>同 左</p> <p>7 その他重要な事項</p> <p>(1)固定資産の減損に係る会計基準 同 左</p> <p>8 補助金により取得した償却資産の計上方法</p> <p>同 左</p>

2 補足情報

前 年 度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当 年 度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)																																																		
<p>I 貸借対照表に関する事項</p> <p>1 預金のペイオフについて 預金のペイオフに係る借入金相殺額及び預金保険等の限度超過額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">預金の額</td> <td style="width: 35%;">2,277,923,621 円</td> <td style="width: 10%;">(A)</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>借入相殺の額</td> <td>0 円</td> <td>(B)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預金保険の額</td> <td>20,000,000 円</td> <td>(C)</td> <td></td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>超 過 額</td> <td>2,257,923,621 円</td> <td>(A-B-C)</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 リース取引について (1) 賃貸借取引による所有権移転外ファイナンス・リース取引(借手側)</p> <p>地方住宅供給公社会計基準におけるリース取引に係る会計基準の改定(平成20年4月1日施行)以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。</p> <p>主なリース資産：OA機器、車両等 未経過リース料の期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="width: 35%;">2,055,213 円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,748,654 円</td> <td></td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>合 計</td> <td>4,803,867 円</td> <td></td> </tr> </table>	預金の額	2,277,923,621 円	(A)		借入相殺の額	0 円	(B)		預金保険の額	20,000,000 円	(C)		超 過 額	2,257,923,621 円	(A-B-C)		1年内	2,055,213 円		1年超	2,748,654 円		合 計	4,803,867 円		<p>I 貸借対照表に関する事項</p> <p>1 預金のペイオフについて 預金のペイオフに係る借入金相殺額及び預金保険等の限度超過額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">預金の額</td> <td style="width: 35%;">2,412,480,206 円</td> <td style="width: 10%;">(A)</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>借入相殺の額</td> <td>0 円</td> <td>(B)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預金保険の額</td> <td>20,000,000 円</td> <td>(C)</td> <td></td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>超 過 額</td> <td>2,392,480,206 円</td> <td>(A-B-C)</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 リース取引について (1) 賃貸借取引による所有権移転外ファイナンス・リース取引(借手側)</p> <p>地方住宅供給公社会計基準におけるリース取引に係る会計基準の改定(平成20年4月1日施行)以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。</p> <p>主なリース資産：OA機器、車両等 未経過リース料の期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="width: 35%;">3,089,418 円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,556,418 円</td> <td></td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>合 計</td> <td>6,645,836 円</td> <td></td> </tr> </table>	預金の額	2,412,480,206 円	(A)		借入相殺の額	0 円	(B)		預金保険の額	20,000,000 円	(C)		超 過 額	2,392,480,206 円	(A-B-C)		1年内	3,089,418 円		1年超	3,556,418 円		合 計	6,645,836 円	
預金の額	2,277,923,621 円	(A)																																																	
借入相殺の額	0 円	(B)																																																	
預金保険の額	20,000,000 円	(C)																																																	
超 過 額	2,257,923,621 円	(A-B-C)																																																	
1年内	2,055,213 円																																																		
1年超	2,748,654 円																																																		
合 計	4,803,867 円																																																		
預金の額	2,412,480,206 円	(A)																																																	
借入相殺の額	0 円	(B)																																																	
預金保険の額	20,000,000 円	(C)																																																	
超 過 額	2,392,480,206 円	(A-B-C)																																																	
1年内	3,089,418 円																																																		
1年超	3,556,418 円																																																		
合 計	6,645,836 円																																																		
<p>II 損益計算書に関する事項</p> <p>1 特別損益の主要なものについて (1) 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">賃貸事業資産(土地)</td> <td style="width: 35%;"></td> <td style="width: 10%;">円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>その他土地(土地)</td> <td>29,008,937 円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(2)前期損益修正益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 35%;"></td> <td style="width: 10%;">0 円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> </table> <p>(3)減損損失の内訳 「地方住宅供給公社会計に係る減損会計処理基準」に基づき、賃貸事業資産等の減損損失額を計上している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">・賃貸住宅資産に係る減損損失</td> <td style="width: 35%;"></td> <td style="width: 10%;">0 円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>・有形固定資産に係る減損損失</td> <td></td> <td>0 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・その他の固定資産に係る減損損失</td> <td></td> <td>0 円</td> <td></td> </tr> </table> <p>7</p>	賃貸事業資産(土地)		円		その他土地(土地)	29,008,937 円					0 円		・賃貸住宅資産に係る減損損失		0 円		・有形固定資産に係る減損損失		0 円		・その他の固定資産に係る減損損失		0 円		<p>II 損益計算書に関する事項</p> <p>1 特別損益の主要なものについて (1) 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">賃貸事業資産(土地)</td> <td style="width: 35%;"></td> <td style="width: 10%;">0 円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>その他土地(土地)</td> <td>39,772,176 円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(2)前期損益修正益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 35%;"></td> <td style="width: 10%;">0 円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> </table> <p>(3)減損損失の内訳 「地方住宅供給公社会計に係る減損会計処理基準」に基づき、賃貸事業資産等の減損損失額を計上している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">・賃貸住宅資産に係る減損損失</td> <td style="width: 35%;"></td> <td style="width: 10%;">0 円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>・有形固定資産に係る減損損失</td> <td></td> <td>0 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・その他の固定資産に係る減損損失</td> <td></td> <td>0 円</td> <td></td> </tr> </table>	賃貸事業資産(土地)		0 円		その他土地(土地)	39,772,176 円					0 円		・賃貸住宅資産に係る減損損失		0 円		・有形固定資産に係る減損損失		0 円		・その他の固定資産に係る減損損失		0 円			
賃貸事業資産(土地)		円																																																	
その他土地(土地)	29,008,937 円																																																		
		0 円																																																	
・賃貸住宅資産に係る減損損失		0 円																																																	
・有形固定資産に係る減損損失		0 円																																																	
・その他の固定資産に係る減損損失		0 円																																																	
賃貸事業資産(土地)		0 円																																																	
その他土地(土地)	39,772,176 円																																																		
		0 円																																																	
・賃貸住宅資産に係る減損損失		0 円																																																	
・有形固定資産に係る減損損失		0 円																																																	
・その他の固定資産に係る減損損失		0 円																																																	